

「選挙の年」を迎えた米国政治は2月、怒涛の勢いで動いた。

米大統領選（11月3日投票）の号砲となる予備選が3日に始まり、本命なき民主の大統領候補選びは乱戦の幕開けとなった。翌4日にはトランプ米大統領があたかも選挙集会のような一般教書演説を演出し、怒った野党・民主党のペロシ下院議長が演説文を破り捨てる前代未聞の光景を目にした。一夜明けた5日にトランプ大統領に対する上院の弾劾裁判が一人の証人招致もなまま無罪を評決し、

議場がトランプ氏の選挙集会に

日本のテレビでも繰り返し放映されたから、覚えておら

史上3人目の大統領弾劾劇は真相解明を置き去りにして閉幕した。

いずれもキーワードとなったのは、「分断」である。トランプ氏が再選するかどうかが最大の焦点となる大統領選で、なにより問われるのは、この分断が修復に向かうのか、それとも溝を深めていくのか、だろう。



前代未聞の一般教書演説 分裂深まる米国政治映す

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説委員)

れる方も多いだろう。2月4日夜(日本時間2月5日午前)に上下両院の合同会議で行われたトランプ大統領の一般教書演説である。年に1回、年頭に行われるこの演説は、日本の首相が年初の通常国会冒頭で行う施政方針演説に似ている。ことし1年に重点的に行う政策を表明し、国会の協力を求める場だからだ。

しかし、米国の一般教書演説は元来の意味合いが日本とは異なる。この演説は、合衆国憲法の以下の規定に基づく。「大統領は、随時、連邦議会に対し、連邦の状況に関する情報を提供し、自ら必要かつ適切と考える施策について審議するよう勧告するものとする」(第3章第2条)。この条文のミソは、「連邦の状況」にある。

米国はご存知の通り、13の植民地の州によって建国された。合衆国憲法の前文は、「われら合衆国の国民は、より完全な連邦を形成し、正義を樹立し、国内の平穏を保障し、共同の防衛に備え、一般の福祉を増進し、われらとわれらの子孫のために自由の恵沢を確保する目的」を持って憲法を制定する、とある。大統領が報告すべき「連邦の状況」とは、憲法が言う「完全な連邦」にどこまで近づいているのか、という統合の現状である。この「統合」こそが、米国の至上の理念だと言っている。

にもかかわらず、トランプ大統領の4日の一般教書演説は、統合どころか、分断をおおる舞台装置のようだった。

演説会議場は、多くを収容できる下院本会議場が使われる。上下両院の与野党議員(上院100人、下院435人)、トランプ政権の全閣僚(1人だけ不測の事態に備えて議場から隔離される)、連邦最高裁判事(9人)の3権の面々が顔をそろえ、大統領の入場を待つ。

トランプ大統領が議場入りしてまず驚いたのが、共和党議員らから沸き起こったシュプレヒコールだ。現職大統領が選挙集会を開くと必ず起こる、あの「あと4年!(フオー・モア・イヤーズ)」の大合唱になった。米カリフォルニア大学ロサンゼルス校のマーク・ピーターソン教授は毎日新聞に「そうした場面は過去の一般教書演説では記憶にない」と語っている。

トランプ大統領が壇上で演説を始める前、演説草稿を壇上の上下両院議長(上院議長はベンス副大統領が兼務、下院議長はペロシ氏)に渡す際のエピソードも話題になった。ペロシ議長が演説草稿を受け取った際に握手を求めようとしたところ、トランプ大統領がこれを無視した場面だ。意図的かどうかは見方がわかれたが、もともと「潔癖症」と言われるトランプ大統領は握手を「野蠻的」と言ったことがある。これもおそらく握手したくない人がいる場合の便法だろう。

トランプ大統領の「握手嫌い」をペロシ議長も十分に知っていたとみられるが、「あらまあ」といった表情を浮かべ

た後、すぐに反撃に出た。慣例なら演説の前の紹介で「私は高い榮譽と大きな名譽のもとに、米大統領を紹介し「ます」と言うべきところを、「議会のみなさん、米大統領です」と、大統領をほめたたえる部分をそっくり省略してしまった。出端からとんだ神經戦である。

演説草稿破り捨てたペロシ議長

だが、緊張が高まったのは、演説が始まってからだ。「政権の8年間で30万人以上が職を失ったが、私の政権の3年間で350万人が職を得た」「下位の賃金労働者の純資産は47%増えた」「社会主義が米国の医療を破壊することを決して許さない」……。こうした文言が並ぶ草稿を読み進めながら、ペロシ議長には新たな怒りが沸き上がったようだ。演説が終わり、議場から拍手が沸き起こる中、二度、三度と演説草稿を破り捨てた。前代未聞の光景に、横にいたペンス副大統領や議場の多くの議員らがどう反応しているのか、見て見ぬふりをしているかのようだった。

ペロシ議長は、演説草稿を破り捨てることなど最初から考えているわけではなかったが、「トランプ氏がここで言っていることは事実ではないことを知らしめる必要がある」と考えた、と後に米CNNのインタビュアーに答えている。記者団には「他の選択肢を考えると、礼儀正しいことをし」と語っているから、本来なら殴り掛かってもおかしく

なかったほどの怒りだったようだ。

だが、このときのペロシ議長の心境はどうだったのか。もちろん、過去3年の政策を「成果」としてアピールし、統合を促すはずの演説を、分断をおおるアジェンションに利用したことへの憤懣もあるだろう。ペロシ議長から見れば、その成果の数々がうそだらけに聞こえたのかもしれない。しかし、恥も外聞もなく、完全な選挙集会として活用したトランプ大統領の完璧なパフォーマンスへのいら立ちもあったのではないか。大統領としての自信もつけ、下院議長の権威など鼻で笑うような態度に業を煮やしたのではないか。トランプ大統領はあなどれない相手だと、改めて実感したのかもしれない。おまけに、前夜には、民主党予備選の皮切りとなるアイオワ州での黨員集会で集計アプリの不具合から開票結果の延期を強いられるという大失態を演じたばかりだ。余計、くやしさといら立ちが募ったとしても、おかしくはないだろう。

ペロシ議長には、トランプ氏が大統領選を有利に運ぼうと、ウクライナ政府に圧力をかけ、政敵である民主党のバイデン前副大統領と家族の疑惑を調査するよう求めたとされるウクライナ疑惑をめぐる弾劾とあわせ、「トランプ大統領は憲法を踏みにじっている」という思いが強い。

しかし、統合を促すよりも分断をおおるトランプ大統領の手法は、果たしてトランプ政権と共和党に限ったものだ



トランプ米大統領による一般教書演説で演説文を破るペロシ下院議長（2020年2月、米議会放送 C-SPAN の動画から）

ろうか。しきりに問題となる「分断」が、建国の理念に逆行することはだれも異論がないのだから、**「分断の深刻化」**はなにもトランプ大統領が先鞭をつけたわけではない。それは、米国社会の現状を見れば明らかだ。

「分断」の深層

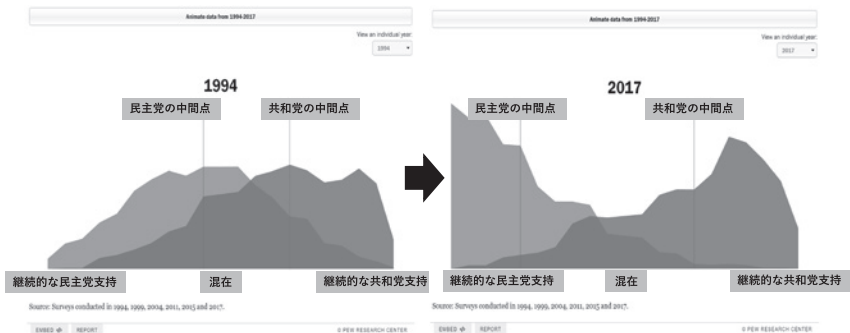
「分断」と一言で言うが、何をさして言うのだろうか。

米国の学者やメディアの専門家がよく利用する図が、2017年に米ピューリサーチ・センターが発表した「政治的分裂 1994～2017」(Political Polarization, 1994-2017)だ。成人5000人以上に対して、政府の在り方、人種、移民、国家安全保障、環境保護など10項目を質問し、その回答から、保守とリベラルに分類し、それを支持政党別(共和党か民主党か)に分け、それぞれの政策の分布を図形化したものだ。1994年に始まり、98年、2002年、06年、10年、14年、17年とこれまで7回実施している。

視覚的にとてもわかりやすくなっている。初回の1994年は民主党のクリントン政権時代だが、民主党支持層の中間点がほぼ真ん中近くにあることがわかる。「ポスト冷戦」と「世界の警察官」を担ったクリントン大統領は、政治姿勢としては中道路線をとった。図も民主党支持層と共和党支持層が重なる部分が広く、両党の中間層が中

グラフ① 米国の党派支持分布

「米国の分断」の推移

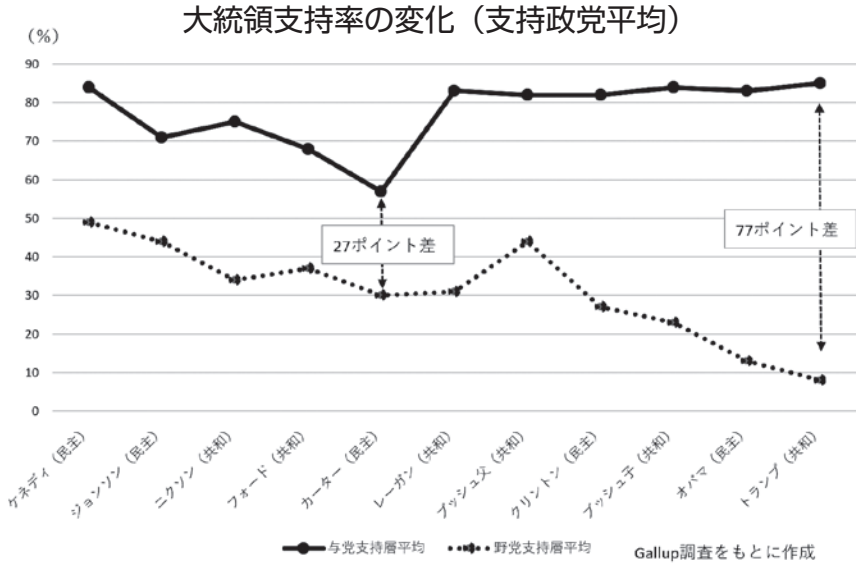


心的な存在だったことがわかる。一方、2017年を見ると、民主党、共和党ともそれぞれ支持の中間点が左右に分かれて両極化し、中間部分がすっぽり抜け落ちてしまっていることが判然とする。これだけみても、政治の分断が進んでいることがわかるだろう。

政治的な分裂を示すもう一つの図が、歴代大統領の支持率を支持政党別に分けて平均値をとり、支持政党間の格差を示したものだ。興味深いのは、カーター政権（民主党）までは、与野党の落差は30ポイント前後におさまっている。例外はニクソン政権（共和党）で、41ポイント差だった。ところが、レーガン政権（共和党）以降、次のブッシュ父政権（共和党）を除いて、与党の支持は80%以上に高止まりして推移しているのに対し、野党の支持は低下傾向を続けているのがわかる。その差は、レーガン政権時52ポイント、クリントン政権時55ポイント、ブッシュ子政権（共和党）時61ポイント、オバマ政権（民主党）時70ポイント、トランプ政権（共和党）77ポイント（現時点）だ。

与党からは強い支持を受け、野党の支持が非常に低いという傾向は、なにもトランプ大統領に始まったわけではないことが、この折れ線グラフからわかる。もちろん、それにしても野党の支持率が低いのが、問題をより深刻にしているのだろう。オバマ大統領は「一つのアメリカ」演説でその名をはせた。冒頭に指摘した憲法の前文の理念を最も

グラフ② 支持政党別の政権支持率



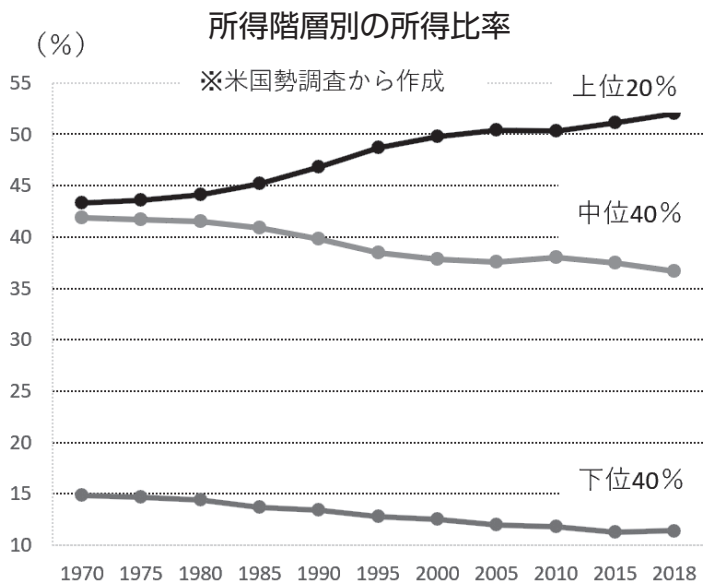
大事にした大統領の一人であり、演説でもこの前文を引用して統合を呼び掛けた経緯がある。米国初の黒人大統領として、そのメッセージは全米に強烈に響いた。

しかし、8年をへて政権を終えるころには、「一つのアメリカ」はあまりにナイーブな演説としての評価になってしまった。野党の支持率も前任のブッシュ子大統領から反転させることはできず、むしろその差は広がった。こうした党派対立が激化の一途をたどるのなら、足元の基盤を固め、強化し、そこに集中的に資源を投下し、政策を動員させるのは、むしろ、政治的には理に適っている現象と受け取れなくもない。

それを実践したのが、トランプ氏だということだろう。はなから野党に訴える政策などなく、極右の共和党支持層に響く政策を連打する。グローバル化で傷んだ地方の労働者を代弁し、白人偏重の姿勢を隠さず、海外での安全保障よりも自国の経済立て直しを優先する。リベラルな国際主義をかざして米国の自由や民主主義の理念や道徳を世界に説く余裕などないと既存の価値観を切り捨て、なによりも「米国第一」を重視する。これは、トランプ政権の突発的な出来事ではなく、長期的な政治の潮流の帰結としての時代に現出したともいえるだろう。

もう一つのグラフは、米国勢調査をもとにした所得階層別の各所得が全体の所得に対してどの程度の比率を占める

グラフ③ 所得階層別の所得比率



のかを表している。所得上位20%の富裕層が占める全体所得に対する割合は52%におよぶ。米国民の総所得の半分にもなるのだ。一方、貧困層を含む下位40%は全体所得の11・4%に過ぎない。中間層の40%の割合は36・7%だ。グラフの傾向を見れば、富裕層の所得比率が上昇し、中間層の所得比率が低下しているのが一目瞭然だ。トランプ大統領が吸収している国民の不満は、この中間層と貧困層にまたがる部分だろう。

中道か極左か、揺れる民主党

民主党の予備選はなお混戦が予想されている。見方によっては、7月の民主党大会まで候補者を一本化できず、党大会での投票で決まるとの観測も流れている。「分断」の現状をみれば、これを修復するには中道派の候補者に期待がかかってもいいが、中道派の筆頭格であるバイデン前副大統領は早くも失速している。若手のプティージェッジ前サウスベンド市長やブルームバーグ元ニューヨーク市長らの躍進も期待されているが、なお未知数だ。

一方、「極右には極左で」という視点からサンダース上院議員やウォーレン上院議員ら左派のポピュリスト候補を有望視する声もある。サンダース上院議員はとくに若手の熱狂的な支持者に支えられており、2月時点では最有力候補になっている。民主党支持者らが中道派を選ぶか、リベ



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁（現防衛省）、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」（毎日新聞政治部、講談社）、「検証『大震災』」（毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社）などの執筆、編集に参加した。

ラル派を選ぶかは、ただ見通せない。

米国の多くの専門家は、民主党員が今後の進むべき針路を決めかねているとみている。中道派を求める声は民主党のエリート層に多いが、「トランプ大統領対中道派」では、いかにもトランプ大統領に打ち負かされる印象があるとの不安の声も聞かれる。しかし、「トランプ大統領対リベラル派」では、政策論争は極論に走り、それぞれ熱狂的な支持者同士が対立を深める推進力にすらなりかねない。民主党も岐路に立たされている。